

令和7年度 国・県への予算要望  
県健康医療局 要望／自民党・公明党との要望ヒアリング

○神奈川県健康医療局

日時・場所：7月23日（火）15時～15時45分 神奈川県庁西庁舎

出席者：（県）足立原健康医療局長、埋橋副局長、小泉保健医療部長、  
山崎医務担当部長、市川医療企画課長、渡邊医療整備・人材課長、  
伊東保健医療人材担当課長、鈴木健康危機・感染症対策課長、  
中山感染症対策担当課長、多田医療保険課長、  
（県病）吉田会長、窪倉副会長、長堀副会長、小松副会長、菅副会長、  
松島常任理事、三角常任理事、池島常任理事、篠原常任理事

意見交換（主なもの）：

「身寄りのない人で、認知症や病気または障害により～基金の創設」

（県）未収金回収だけでなく、後方支援病院への転院問題、対応にかかる職員の方々の苦労、MSWの離職など、説明を聞いて喫緊の課題であることをより理解できた。

（県病）行旅病人、行旅死亡人が病院の中で増えている状況である。明治に定めた取扱法が時代に追いついていない。認知症患者が増え、病院だけでなく医療全体の問題である。ACPにも絡めて早い入口の段階で対策がとれるよう考えて頂きたい。

「地域枠医師等の有効な活用」

（県）遅くなってしまったが、来年度よりキャリア形成プログラムが始まる。地域枠はこれまで緩めな運用もあった。しっかりやって、より良い運用をしていきたい。

「医師の働き方改革」

（県病）救急の搬送件数や応需回数がどう変化していくのかを見ていかなければならない。引き続き県民への医療のかかり方の周知をお願いするとともに、救急搬送件数など、今後、会議で共有していただきたい。



## ○自民党神奈川県議団 ヒアリング

日時・場所：7月13日（木）14時25分～14時55分 県庁新庁舎

出席者：（県議 医療・福祉グループ）高橋栄一郎、榊 晴太郎、敷田 博昭、  
原 聡祐、神倉 寛明、川崎 修平、武田 翔、田中洋次郎、高橋 延幸  
及び国会議員秘書  
（県病） 菅 副会長（政治連盟委員長）、窪倉副会長、松島常任理事

意見交換（主なもの）：

「身寄りのない人で、認知症や病気または障害により～基金の創設」

（県議）：全国の自治体での基金創設や有効な取り組み例を承知されているか？

（県病）：承知していない。急性期病院は特に在院日数を短くせざるを得なく、病院の負担となっても出さなければいけない状況がある。よって、病院側、医療団体側に立った対応を考えていただきたいのが要望の趣旨である。

（県議）：この要望はすでに県当局に話をしているか。

（県病）：まだしていない。これからである。

（県議）：昨年9月の要望を星野議員に出された理由は？回答はあったか？この問題はしっかりと制度設計していく必要があると思う。

（県病）：当時内閣副大臣だったため、要望を出させていただいた。具体的な回答はないと承知している。よろしくお願ひしたい。

「医師の働き方改革」

（県議）：有効な広報をするにはどうしたらよいか。

（県病）：医療者側で発信しても、自分たちを守りたいと捉えられてしまう。  
行政中心でお願いしたいと考えている。



## ○公明党 神奈川県議員団 ヒアリング

日時・場所：7月25日（火）16時～16時50分 県庁新庁舎

出席者：（参議）佐々木さやか、（県議）佐々木正行、谷口和史

（県病）菅副会長（政治連盟委員長）窪倉副会長、長堀副会長、  
小松副会長（政治連盟副委員長）、篠原常任理事

意見交換（主なもの）：

「身寄りのない人で、認知症や病気または障害により～基金の創設」

（参議）：成年後見制度の審判の迅速化、柔軟化に取り組んでいきたい。また、以前の要望にあった「成年保護特別代理人制度（仮称）」を作って、医療行為に関することや特定の手続きを代理してもらうとことは良いアイデアだと思う。

（県議）：アンケート結果は現場の苦労がよく分かる内容だった。県で基金を作る要望は議会で提案してみたい。金額の規模はどのくらいをお考えか。

（県病）：最初から大きい金額は難しいと思うので、実績を見ながら増やしていけるよう相談させていただきたい。

「医師の働き方改革」

（県議）：救急医療体制に影響が出ているか？

（県病）：ここまでは患者が多い時期でもないこともあり、現時点では大きな騒ぎにはなっていないと思われるが、自己研鑽の捉え方、宿日直許可が下りている中での救急対応、派遣医師の引き上げがあった場合の体制維持などの問題が今後、表に出てくるのではないかと懸念している。県には上手な医療のかかり方をより一層アピールして頂きたい。



## 【国への要望】

- 1 社会保険診療報酬の適正化（入院基本料等の抜本的引上げ等）
  - ① コスト上昇に見合う診療報酬への適正な反映（一部新規）
  - ② 医療人材の確保・配置・育成への適正な評価（一部新規）
  - ③ 医療DXに対応するための整備費用負担への支援（一部継続）
  - ④ 地域包括医療病棟の施設基準の見直し（新規）
  - ⑤ 病院勤務の看護補助者（介護職）の処遇改善への予算措置又は診療報酬上の措置の充実（一部新規）
- 2 地域医療構想及び地域包括ケアの推進に向けた支援
  - ① 地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直し（一部新規）
  - ② 少子高齢化・人口減少の進展に伴う医療・介護関係データの開示及び分析の推進と、地域医療構想の推進に向けたさらなる支援（新規）
  - ③ ポスト・コロナ時代の感染症対策の推進（新規）
  - ④ 介護老人福祉施設（特養）において、配置医により行われた医療に対するさらなる評価（一部新規）
  - ⑤ 高齢単身世帯の増加など、身寄りがなく、認知症や病気や障害により判断能力が不十分又は喪失した人への医療等に係る相談支援の問題解決に向けた取り組みについて（新規）
- 3 病院の消費税問題の解決（継続）
- 4 病院の災害に対する強靱化対策（新規）

## 【県への要望】

- 1 身寄りのない人で、認知症や病気または障害により判断能力が不十分又は喪失した人への医療費等対策費（基金）の創設について（新規）
- 2 第8次保健医療計画の着実な推進（新規）
- 3 県内医療人材の確保・育成
  - ① 地域枠医師等の有効な活用、学生への周知やこれまでの成果検証の実施（一部新規）
  - ② 「かながわ地域看護師」の事業推進と支援の実施（一部新規）
- 4 医師の働き方改革と地域医療の両立
  - ① 医師の働き方改革の県民への広報（一部新規）
  - ② 地域における救急医療体制等への支援（一部新規）
- 5 感染症予防計画の着実な推進（新規）
- 6 国要望について、県及び全国知事会等からの働きかけ（継続）